



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 エムケー精工株式会社  
コード番号 5906 URL <http://www.mkseiko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 将一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 小林 文彦

TEL 026-272-0601

四半期報告書提出予定日 平成27年11月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年3月21日～平成27年9月20日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	9,718	4.6	475	△7.1	467	△8.5	297	12.4
27年3月期第2四半期	9,293	3.3	512	0.1	510	4.9	264	11.0

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 309百万円 (△5.7%) 27年3月期第2四半期 328百万円 (△23.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	20.53	—
27年3月期第2四半期	18.26	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	21,820	9,875	45.3	681.02
27年3月期	20,269	9,609	47.4	662.70

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 9,875百万円 27年3月期 9,609百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年3月21日～平成28年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	△1.8	550	△33.2	500	△36.9	310	△34.0	21.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	15,595,050 株	27年3月期	15,595,050 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	1,093,825 株	27年3月期	1,093,762 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	14,501,267 株	27年3月期2Q	14,501,302 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善により景気は緩やかな回復基調にあります。円安に伴う物価上昇や欧州の不安定な情勢に加え、中国をはじめとする新興国経済の減速が懸念されるなど、世界経済全体の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループ関連業界におきましては、オート機器の分野では設備投資は堅調に推移したものの、情報機器及び生活機器の分野では価格競争は一段と激しさを増しており、依然として厳しい状況下にあります。

こうした状況にあつて当社グループは、在庫削減、合理化及びV A (価値分析) の徹底により更なる生産性の向上やコスト削減に取り組むとともに、人的リソースの最適化を喫緊の課題として人材育成の強化、労働環境の改善などの施策を講じてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は97億1千8百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益は4億7千5百万円(前年同期比7.1%減)、経常利益は4億6千7百万円(前年同期比8.5%減)、四半期純利益は2億9千7百万円(前年同期比12.4%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

## (オート機器事業)

主要製品の門型洗車機は、政府補助金効果によりS S業界の需要が膨らみ販売台数が伸長し、カーディーラー及び整備工場においても堅調に推移しました。また、オイル関連製品では、エアコンプレッシャーが需要の一段落を受けて伸び悩んだものの、灯油配送ローリーが順調に推移し、売上高は前年同期比9.3%増の66億7千6百万円となりました。

## (情報機器事業)

一般店舗向け小型表示機は、積極的な販路拡大に努めました結果増加傾向に転じましたが、官需関連の道路情報板は、大型物件受注面での苦戦による影響が大きく、売上高は前年同期比20.6%減の7億7千6百万円となりました。

## (生活機器事業)

農家向け商材は夏場の天候不順による影響もありましたが、主力の農産物低温貯蔵庫のモデルチェンジや保冷精米機などの新製品投入効果により売上が伸長しました。他方、調理家電を含めた一般家庭向け商材は、消費者の低価格・節約志向が根強く残る中、一部製品の値上げの影響もあり厳しい状況が続き、売上高は前年同期比0.7%減の15億9千6百万円となりました。

## (住設機器事業)

子会社の株式会社ニューストが行う事業で、主として木・アルミ複合断熱建具、反射板式消音装置等の製造・販売を行っております。主要取引先である建設業界は、依然として公共工事の入札不調・不落が続き着工延期が発生しておりますが、体育館向けの木・アルミ複合防球格子建具が好調に推移し、売上高は前年同期比8.9%増の5億5千6百万円となりました。

## (その他の事業)

その他の事業は、長野市内で展開しております「長野リンデンプラザホテル」の運営事業及び保険代理業、不動産管理・賃貸業であります。ホテル業は、長野市内での競合が激化し厳しい状況が続いておりますが、ビジネス客の利用が順調に推移したほか、北陸新幹線開通と善光寺御開帳の相乗効果により、売上高は前年同期比29.6%増の1億1千2百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ15億5千万円増加し218億2千万円となりました。流動資産は16億3千7百万円増の122億8千6百万円、固定資産は8千6百万円減の95億3千2百万円となりました。これは主に事業の閑繁等の季節的要因に伴い受取手形及び売掛金が7億1千6百万円増加、たな卸資産が7億3千6百万円増加したことによるものであります。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ12億8千5百万円増加し119億4千4百万円となりました。流動負債は2億5百万円増の83億8千5百万円、固定負債は10億8千万円増の35億5千9百万円となりました。これは主に買掛金が4億6千3百万円増加、短期借入金が3億5千万円増加、1年内返済予定の長期借入金が9億1千7百万円減少、長期借入金が11億4千8百万円増加したことによるものであります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ2億6千5百万円増加し、98億7千5百万円となりました。これは主に四半期純利益の計上等に伴い利益剰余金が2億5千3百万円増加したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ2千4百万円減少し、6億5千万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1億4千万円（前年同期比1億1千3百万円の減少）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益4億7千3百万円を計上したことや仕入債務の増加額4億8千6百万円により資金が増加した一方、売上債権の増加額7億3百万円とたな卸資産の増加額7億2千9百万円により資金が減少したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億3千1百万円（前年同期比1億8千9百万円の増加）となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入7億8千7百万円により資金が増加した一方、定期預金の預入による支出10億3千1百万円と有形固定資産の取得による支出8千4百万円により資金が減少したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、4億3千4百万円（前年同期比2千8百万円の増加）となりました。主な要因は、短期借入金の純増額3億5千万円と長期借入金による収入16億8千万円により資金が増加した一方、長期借入金の返済による支出14億4千8百万円により資金が減少したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期業績予想につきましては、平成27年5月1日発表の「平成27年3月期決算短信」で公表しました業績予想から変更はございません。

今後、業績予想数値に修正が生じる場合は、速やかに公表いたします。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が105,058千円増加し、利益剰余金が71,964千円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,733,390	1,953,153
受取手形及び売掛金	4,002,102	4,718,844
商品及び製品	1,467,191	1,974,474
仕掛品	1,254,256	1,373,188
原材料及び貯蔵品	1,877,225	1,987,915
その他	348,417	314,753
貸倒引当金	△33,809	△36,064
流動資産合計	10,648,775	12,286,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,567,593	2,490,322
機械装置及び運搬具(純額)	391,620	354,865
土地	2,981,164	2,981,164
その他(純額)	196,038	185,318
有形固定資産合計	6,136,416	6,011,671
無形固定資産		
のれん	839,313	784,880
その他	515,625	501,642
無形固定資産合計	1,354,938	1,286,523
投資その他の資産	2,127,708	2,234,696
固定資産合計	9,619,063	9,532,890
繰延資産	1,989	1,492
資産合計	20,269,828	21,820,649

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	867,793	1,355,837
短期借入金	1,850,000	2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,741,294	824,018
未払金	3,013,506	3,145,879
未払法人税等	129,098	220,797
賞与引当金	257,790	267,540
引当金	128,000	128,000
その他	192,848	243,306
流動負債合計	8,180,331	8,385,378
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	1,774,000	2,922,820
退職給付に係る負債	103,712	100,328
厚生年金基金解散損失引当金	19,688	19,688
その他	482,134	416,766
固定負債合計	2,479,535	3,559,603
負債合計	10,659,867	11,944,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,373,552	3,373,552
資本剰余金	2,951,143	2,951,143
利益剰余金	3,164,612	3,418,319
自己株式	△510,402	△510,424
株主資本合計	8,978,905	9,232,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	327,459	280,279
繰延ヘッジ損益	28,719	△505
為替換算調整勘定	154,202	188,155
退職給付に係る調整累計額	120,673	175,146
その他の包括利益累計額合計	631,055	643,076
純資産合計	9,609,961	9,875,667
負債純資産合計	20,269,828	21,820,649

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)
売上高	9,293,662	9,718,462
売上原価	6,157,057	6,598,113
売上総利益	3,136,604	3,120,349
販売費及び一般管理費	2,624,374	2,644,412
営業利益	512,229	475,937
営業外収益		
受取配当金	19,410	24,038
その他	34,294	26,911
営業外収益合計	53,704	50,950
営業外費用		
支払利息	40,203	33,302
その他	15,536	26,506
営業外費用合計	55,739	59,809
経常利益	510,195	467,079
特別利益		
固定資産売却益	4,123	—
投資有価証券売却益	4,044	6,145
抱合せ株式消滅差益	—	2,897
特別利益合計	8,167	9,042
特別損失		
固定資産除売却損	2,656	2,687
投資有価証券評価損	39	—
特別損失合計	2,696	2,687
税金等調整前四半期純利益	515,666	473,434
法人税、住民税及び事業税	235,816	209,839
法人税等調整額	15,007	△34,157
法人税等合計	250,824	175,681
少数株主損益調整前四半期純利益	264,841	297,752
四半期純利益	264,841	297,752



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	264,841	297,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107,344	△47,179
繰延ヘッジ損益	9,417	△29,224
為替換算調整勘定	△53,153	33,952
退職給付に係る調整額	—	54,473
その他の包括利益合計	63,609	12,021
四半期包括利益	328,450	309,773
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	328,450	309,773

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月21日 至 平成26年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月21日 至 平成27年9月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	515,666	473,434
減価償却費	195,855	221,425
のれん償却額	54,432	54,432
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,469	2,348
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,120	9,750
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△27,208	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△53,969
受取利息及び受取配当金	△20,445	△24,507
支払利息	40,203	33,302
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4,123	—
有形固定資産除却損	2,656	2,687
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,044	△6,145
投資有価証券評価損益 (△は益)	39	—
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	—	△2,897
売上債権の増減額 (△は増加)	△348,931	△703,759
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△931,643	△729,844
その他の資産の増減額 (△は増加)	△16,115	12,427
仕入債務の増減額 (△は減少)	397,888	486,175
その他の負債の増減額 (△は減少)	190,897	207,522
小計	61,776	△17,616
利息及び配当金の受取額	20,413	24,471
利息の支払額	△34,666	△28,560
法人税等の支払額	△301,996	△118,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	△254,472	△140,699
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△787,500	△1,031,922
定期預金の払戻による収入	787,500	787,500
有形固定資産の取得による支出	△210,375	△84,634
有形固定資産の売却による収入	2,382	—
無形固定資産の取得による支出	△10,289	△2,268
投資有価証券の取得による支出	△2,579	△2,441
投資有価証券の売却による収入	81,037	719
貸付金の回収による収入	2,380	900
その他の収入	3,365	10,785
その他の支出	△7,358	△9,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	△141,438	△331,137

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月21日 至 平成26年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月21日 至 平成27年9月20日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	230,000	350,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△24,634	△30,786
長期借入れによる収入	830,000	1,680,000
長期借入金の返済による支出	△513,236	△1,448,456
社債の発行による収入	100,000	—
社債の償還による支出	△100,000	—
自己株式の取得による支出	△15	△22
配当金の支払額	△116,010	△116,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	406,103	434,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,892	6,589
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	298	△30,522
現金及び現金同等物の期首残高	647,956	675,090
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	5,862
現金及び現金同等物の四半期末残高	648,255	650,431

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月21日 至 平成26年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	オート機器 事業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	6,109,765	977,704	1,608,680	510,906	86,605	9,293,662	—	9,293,662
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,034	28,910	178,978	129	73,890	283,943	△283,943	—
計	6,111,799	1,006,614	1,787,659	511,035	160,495	9,577,605	△283,943	9,293,662
セグメント利益又は 損失(△)	954,562	△15,111	92,504	△113,557	21,809	940,207	△427,978	512,229

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△427,978千円には、セグメント間取引消去13,037千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△441,015千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月21日 至 平成27年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	オート機器 事業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	6,676,287	776,334	1,596,990	556,619	112,230	9,718,462	—	9,718,462
セグメント間の内部 売上高又は振替高	127	27,684	196,029	68	73,319	297,229	△297,229	—
計	6,676,415	804,019	1,793,020	556,688	185,549	10,015,692	△297,229	9,718,462
セグメント利益又は 損失(△)	991,399	△37,684	△3,066	△66,820	41,123	924,951	△449,013	475,937

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△449,013千円には、セグメント間取引消去9,460千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△458,474千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。